

ディスクロージャー誌

J A うつのみやの現況

(平成30年8月期)



宇都宮農業協同組合

1. 組合長ご挨拶



皆さまには、平素より私どもJAうつのみやをご利用いただき、誠にありがとうございます。

当JAは平成30年8月末において、貯金残高2,834億円、貸出金残高599億円を計上し、効率的な資産運用と一層の経費削減に努めた結果、経常利益は4.4億円を計上するとともに、自己資本比率は18.76%程度となりました。

平成30年度は、「創造的自己改革への挑戦3か年計画」の最終年度であり、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を基本目標に自己改革の着実な実践に取り組み、成果を挙げ、組合員や利用者の皆さまの期待に応えてまいります。

今後とも、組合員、利用者及び地域の皆さまとともに歩み、地域経済の発展に寄与すべく、信頼性の向上とサービスの提供に努めて参りますので、一層のご利用を賜りますようお願い申し上げます。

宇都宮農業協同組合

代表理事組合長 芝野 三郎

※以降、本冊における表中の数値は単位未満切捨てのため、合計に相違があります。

2. 農業振興活動

当JAは農業振興活動として、以下の活動を行っております。

(1) 農業関係の持続的な取り組み

①安心で信頼される農畜産物づくりへの取り組み

生産履歴記帳の徹底や環境に配慮した栽培管理、適正な飼育管理指導により、安心で信頼される農畜産物の提供に努めています。

実需者・消費者ニーズに沿った良品質な米・麦・大豆の生産振興に取り組み、また、園芸作物では、加工・業務用野菜を含め、露地野菜の生産振興や新規栽培者の掘り起しなど産地の拡大と強化に努めています。

②出向く体制の整備・充実による担い手・新規就農者等への支援

認定農業者や集落営農組織等、地域の担い手の育成・確保を図り、将来にわたる農業の持続的発展をめざします。園芸作物では、新規就農者、担い手、後継者等を対象とした説明会、各種研修会などを開き、生産者同士の仲間づくりや栽培技術の高位平準化を図っています。

③直売所の開設

地域の消費者に対し、安心で信頼される地場産の農産物を提供できるよう、新規直売所の検討を行い、消費者に愛される店舗づくりをめざします。

④農業関連融資の状況

農業者の安定した農業経営のために、農業運転資金や設備資金などニーズに応じて、ご相談をお受けしております。また、情報収集の強化や迅速な対応により、利用者の満足度アップを図ります。

⑤地産地消・食育の取り組みについて

農林業祭、収穫祭などのイベント、地元食材の学校給食への提供を通じて、「食」と「農」への理解を深める取り組みを進め、地元農畜産物の消費拡大PR活動に努めています。

(2) 地域密着型金融機関への取り組み（中小企業等の経営の改善及び地域の活性化のための取り組みの状況を含む）

①農業者等の経営支援に関する取り組み方針

当JAでは、農業者の協同組織金融機関として、「健全な事業を営む農業者をはじめとする地域のお客さまに対して必要な資金を円滑に供給していくこと」を「当JAの最も重要な役割のひとつ」として位置付け、当JAの担う公共性と社会的責任を強く認識し、その適正な業務の遂行に向け、金融円滑化にかかる基本方針等を定め、対応しています。

②農業者等の経営支援に関する態勢整備

当JAでは、ご利用者からの新規融資や貸付条件の変更等の申込みに対し、円滑に対応することが出来るよう、態勢を整備しています。

③農業者等の経営支援に関する具体的な取り組み

当JAは、農業者等の経営支援に関する具体的な取り組みとして、下記のような具体的な取り組みを実施しています。

ア．農業者をはじめとした地域活性化のための融資などの支援

- ・生産者と消費者をつなげる場の設定
- ・農業簿記記帳代行の取り組みと農業経営分析・診断及び助言の強化

イ．担い手の経営の発展等に応じた支援

- ・経営不振農家に対するコンサルティング
- ・国または地方公共団体との連携による農業施策の活用
- ・技術顧問や営農担当者と連携した営農技術指導や農薬の適正使用指導の実施
- ・新規就農相談窓口の随時対応
- ・顧問弁護士、税理士による法律・税務相談の実施

ウ．農業者をはじめとした地域社会の情報の集積を活用した地域貢献

- ・地場産野菜を用いた料理教室や親子農業体験教室の実施
- ・行政と連携した食農教育事業の展開

3. 地域貢献情報

○地域貢献に対する考え方

当JAは宇都宮市、上三川町、下野市の一部（旧南河内町）を事業区域として、農業者を中心とした地域住民の方々が組合員となって、相互扶助を共通の理念として運営される協同組織です。

当JAでは、以下のことを使命として運営・経営に取り組んでおります。

JAうつのみやの^{ミッション}使命

- ・ 「21世紀の農業を創造する」人づくりを行います。
- ・ 「人と自然にやさしい」地域農業の発展をサポートして
「生産者」と「生活者」との橋渡しを行います。
- ・ 総合事業のメリットを活かし、ニーズにあった質や
満足度の高い魅力あるサービスの提供に努めます。

当JAの資金は、その大半が組合員の皆さまなどからお預かりした大切な財産である「貯金」を源泉としております。当JAでは資金を必要とする組合員の皆さま方や地方公共団体などにもご利用いただいております。

また、JAの総合事業を通じて地域の協同組合として、農業や助け合いを通じた社会貢献に努めています。

ア. 組合員数	平成30年8月末	平成30年2月末
正組合員（法人含む）	11,620人	11,648人
准組合員（法人含む）	8,179人	7,939人
合計	19,799人	19,587人
イ. 組合員戸数		
正組合員戸数	10,352戸	10,376戸
准組合員戸数	6,312戸	6,112戸
合計	16,664戸	16,488戸
ウ. 出資金	4,473百万円	4,429百万円

○地域からの資金調達の状況（8月末）

貯金・積金平均残高

組合員等	220,108百万円
その他	62,487百万円
合計	282,596百万円

☆ 上記「組合員等」には、地方公共団体等からの貯金9,577百万円が含まれています。

○地域への資金供給の状況（8月末）

（1）貸出金平均残高

組合員等	46,455百万円
その他	13,225百万円
合計	59,681百万円

☆ 上記「その他」には、地方公共団体等への貸出金5,674百万円が含まれています。

（2）融資取扱状況(平均残高)

住宅ローン	22,519百万円
教育ローン	73百万円
自動車ローン	761百万円
農業資金	1,471百万円
農業近代化資金	329百万円
就農支援資金	131百万円
その他制度資金	24百万円
その他	34,368百万円
合計	59,681百万円

☆ 上記「その他」には、資産活用資金、地方公共団体・金融機関等への貸出金が含まれています。

☆ 上記のうち、「農業近代化資金、就農支援資金等」は、制度融資といい、農業生産の振興や農業後継者の育成などを目的に、国等が一定の制度に基づいて行う金融のことを言います。

制度融資には、大別して、国・県の財政資金による融資と、JA資金を原資として融資を行い、国、地方公共団体が利子補給を行う制度があります。

前者の代表的なものは日本政策金融公庫資金（青年等就農支援資金含む）であり、残高556百万円は上記の融資取扱状況に含まれていません。後者の代表的なものは農業近代化資金となります。

○文化的・社会的貢献に関する事項(地域との繋がり)

（1）文化的・社会的貢献

JAは農業者が中心となって構成され、地域農業の振興を図り、消費者に安心して信頼される農畜産物を安定的に供給することを基本使命としています。

このため、農業関連を中心とした総合的な事業を展開しております。

組合員以外の方にも各種事業を利用していただくことにより、地域経済・社会の発展に寄与する社会的責任、金融機関の一員として信用の維持・貯金者の保護を確保する公共的使命などを果たしています。

また、次代を担う児童・生徒たちに対しては、学校給食に地元農産物を提供する取り組みや、体験学習受け入れを行うとともに、平成24年度より地域住民を対象に「アグリスクール」「女性大学」を開校し食農への理解・生活文化活動を展開する一方、少子高齢化社会を迎えての高齢者福祉事業の充実を図り、各種サービスの提供なども行っています。

さらには、日光杉並木のオーナー制度への賛同により、世界遺産を後世に引き継ぐ取り組みの一翼を担うことで文化的貢献を果たすよう努めています。

(2) 組合員・利用者との関係性強化

当JAでは、組合員相互の親睦を図るとともに、地域の皆さまとの結びつきを強化するため、毎年「JAまつり」を開催するなど、取り組みを下記のとおりすすめています。

30年度開催状況	参加人数	対象者	活動内容・実績
「みんなのよい食プロジェクト30」街頭宣伝活動	—	一般消費者	国産農畜産物を供給する生産者とJAの取り組み姿勢を示すための街頭宣伝活動。啓発リーフレット・チラシ・地元産みやおとめ真空パック米等を配布。
みどり会レクリエーション大会	約300名	女性組織 みどり会	女性組織みどり会の会員同士の交流を深めるため、レクリエーション大会を開催。
「アグリスクール」「女性大学」	約600名 (延べ人数)	地域住民	親子を対象とした農業体験や食育学習、女性を対象とした生活・健康・教養に関する知識の高揚を図るための講義を開催。

(3) 情報提供活動

組合員の皆さま向けに、広報紙「アグリジャンプ」を毎月発行して、JA事業やタイムリーな地域の話題を紹介しています。さらに、情報発信を強化するために准組合員向け広報紙「アグリうつつのみやJOIN」を発行しています。また、地域住民の皆さまへの情報発信として、コミュニティー紙「アグリうつつのみや」の発行、管内に配布されているフリーペーパー誌等への掲載を行い、JAうつつのみやの事業、取り組みなどを幅広くご紹介しています。

また平成28年度より、全支所・出張所にデジタルサイネージ（電子掲示板）を導入しJA事業・活動等の情報を発信しています。

その他に、ホームページを通じて、JA事業や農畜産物の情報を迅速に発信しております。

皆さまからの情報やご質問・ご意見等はホームページ内のメールフォーム（セキュリティー対策有り）でも受け付けています。

ホームページアドレス	https://www.jau.or.jp
eメール	soumuka@jau.or.jp

(4) 地方創生に関する事項

宇都宮市と「包括連携協定」、下野市と「高齢者見守りネットワーク事業協定」、上三川町と「上三川町見守りネットワーク事業協定」を締結するなど、地方創生推進により地域の活性化に取り組んでいます。

(5) 店舗体制 (平成30年11月末現在)

○支所

店舗名	住所	電話番号	ATM数
本所	〒320-0031 宇都宮市戸祭元町 3-10	028-625-3380	1台
中央支所	〒320-0806 // 中央 1-9-7	// 633-3467	1台
平石支所	〒321-0901 // 平出町 1769 - 3	// 661-4311	1台
南部支所	〒321-0113 // 砂田町 526	// 656-1020	1台
城山支所	〒320-0065 // 駒生町 2326-2	// 652-0711	1台
北部支所	〒321-2118 // 新里町丙 286-1	// 665-0003	1台
豊郷支所	〒321-0975 // 関堀町 199-1	// 624-8011	1台
清原支所	〒321-3236 // 竹下町 333-2	// 667-0151	1台
姿川支所	〒320-0852 // 下砥上町 1486-1	// 658-6881	1台
宝木出張所	〒320-0061 // 宝木町 1-2591-1	// 622-6111	1台
上河内支所	〒321-0403 // 下小倉町 1218	// 674-3333	1台
河内支所	〒329-1102 // 白沢町 1797	// 673-3135	1台
南河内支所	〒329-0425 下野市田中 579-1	0285-48-2211	1台
上三川支所	〒329-0611 河内郡上三川町大字上三川 3237	// 55-1510	1台

店舗以外のATM設置状況

宇都宮市	宇都宮市役所	宇都宮市旭 1-1-5 宇都宮市役所 1階	1台
//	栃木県 JA ビル	// 平出工業団地 9-25 栃木県 JA ビル 1階	1台
//	済生会宇都宮病院	// 竹林町 911-1 済生会宇都宮病院 1階	1台
//	横川	// 屋板町 1511-3	1台
//	横川西	// 上横田町 1494-2	1台
//	雀宮	// 雀の宮 1-18-15 JR 雀宮駅前	1台
//	竹林	// 竹林町 560-2	1台
//	国本	// 宝木本町 1696-9	1台
//	富屋	// 徳次郎町 273-2	1台
//	篠井	// 下小池町 569-104	1台
//	鑑山	// 鑑山町 463-1	1台
//	瑞穂野	// 下桑島町 479-1	1台
//	古里	// 下岡本町 4168 JR 岡本駅前	1台
//	田原	// 上田原町 147-1	1台
//	上河内地区市民センター	// 中里町 181-3 上河内地区市民センター敷地内	1台
下野市	吉田	下野市本吉田 937	1台
上三川町	デイサービスセンターほほえみ上三川	河内郡上三川町大字西蓼沼 16-1	1台
//	明治	河内郡上三川町大字大山 533	1台

※ J A うつのみやのATMは全て生体認証システム対応となっております。

○営農経済センター

店舗名	住所	電話番号
宇都宮北部営農経済センター	〒321-2118 宇都宮市新里町丙 286-1	028-665-0550
宇都宮西部営農経済センター	〒320-0852 // 下砥上町 1486-1	// 658-6565
宇都宮南部営農経済センター	〒321-0113 // 砂田町 526	// 656-8484
宇都宮東部営農経済センター	〒321-0901 // 平出町 3565-1	// 660-3535
上河内営農経済センター	〒321-0403 // 下小倉町 1218	// 674-2164
河内営農経済センター	〒329-1102 // 白沢町 1797	// 673-6911
南河内営農経済センター	〒329-0425 下野市田中 579-1	0285-48-2215
上三川営農経済センター	〒329-0611 河内郡上三川町大字上三川 3237	// 55-1511

4. 金融再生法開示債権（単体）

（単位：百万円）

債権区分	平成30年 8月末	平成30年 2月末	増 減	(参考) 30年8月末 購買未収金	(参考) 30年2月末 購買未収金
破産更生債権及び これらに準ずる債権	331	408	△76	11	9
危険債権	438	453	△15	12	4
要管理債権	—	—	—	—	—
正常債権	60,020	59,760	259	685	944
合 計	60,790	60,623	166	709	958

(注) 1. 平成30年2月末から8月末までの間に、債務者区分の変更が必要と認識した先については、8月末時点の債務者の状況に基づき債権区分を変更しています。

2. 債権区分（信用事業債権）は、次のとおりです。

①破産更生債権及びこれらに準ずる債権

・法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権です。

〔資産査定における破綻先、実質破綻先〕

②危険債権

・経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本利息の回収ができない可能性の高い債権です。

〔資産査定における破綻懸念先〕

③要管理債権

・3か月以上延滞貸出債権及び条件緩和貸出債権です。

〔資産査定における要管理先債権額のうち3か月以上延滞貸出金及び貸出条件緩和貸出金〕

④正常債権

・債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び要管理債権以外のものに区分される債権です。

地方公共団体等への債権も含まれております。

5. 単体自己資本比率

平成30年8月末	平成30年2月末
18.76%程度	18.02%

(注) バーゼルⅢを踏まえた新国内基準で算出しており、30年度はその段階的適用の該当年度となっています。

また、8月末は、当JAの上半期仮決算データを基に算出しており、確定した決算に基づく数値ではありません。

6. 主要勘定の状況

(単位：百万円)

	平成30年8月末	平成30年2月末	平成29年8月末
貯金	283,477	282,955	274,154
貸出金	59,921	59,229	60,019
預金	206,250	205,911	195,342
有価証券	20,344	22,593	20,197
(参考) 購買未収金	709	958	715

(注) 有価証券は、2月末は時価評価後、8月末は償却原価後の残高です。

7. 有価証券の時価情報

〔売買目的有価証券〕

売買目的有価証券については、当 J A では投機的運用を行わないため保有しておりません。

〔満期保有目的の債券〕

満期保有目的有価証券については、当 J A では保有しておりません。

〔その他の有価証券〕

(単位:百万円)

	種 類	30年8月末			30年2月末		
		取得価額	時 価	差 額	取得価額	時 価	差 額
時価が取得 価額を超え るもの	国 債	18,073	19,861	1,788	18,472	20,476	2,004
	地 方 債	500	550	50	500	554	54
	政府保証債	-	-	-	-	-	-
	金 融 債	-	-	-	-	-	-
	社 債	1,400	1,548	148	1,400	1,562	162
	小 計	19,973	21,960	1,987	20,372	22,593	2,221
時価が取得 価額を超え ないもの	国 債	399	398	▲ 1	-	-	-
	地 方 債	-	-	-	-	-	-
	政府保証債	-	-	-	-	-	-
	金 融 債	-	-	-	-	-	-
	社 債	-	-	-	-	-	-
	小 計	399	398	▲ 1	-	-	-
合 計		20,372	22,358	1,986	20,372	22,593	2,221

8. 平成30年度上半期の取り組み

◇事業運営委員・農協委員合同研修会を実施しました

6月16日、宇都宮市で事業運営委員・農協委員合同研修会を開催し、両委員やJA役職員ら245名が出席しました。JA運動の実践者であり、組合員の中核でもある両委員の意識高揚とJAとの相互の意思疎通を図るため毎年開かれています。今年度の新たな試みとして、自己改革をビジュアル化し、取り組み内容をまとめたDVDの放映により、参加した委員は自己改革の進捗について理解を深めました。



◇高齢者向け交通安全教室を実施しました

7月7日、JA本所でシルバー世代向け交通安全教室を初めて開催し、管内60歳以上の地域住民52名が参加しました。JAくらしの活動の一環として、栃木県宇都宮中央警察署交通総務課職員による講話や林家久蔵師匠による落語、運動能力を確かめるゲームを通じ、交通マナー遵守や安全運転の大切さを再確認しました。



◇「アグリスクール」「女性大学」を実施しています

当JAでは、平成24年度より地域の皆さまと共に「食」「農」に対する理解を深め、JAと地域のふれあいの場として、「アグリスクール」「女性大学」を実施しております。

「アグリスクール」では親子で楽しめる農業体験や食育学習会などを、「女性大学」では管内の女性を対象に、趣味や健康づくりなどさまざまな内容の講座を企画・実施しております。



※詳しい実施内容は、当JA広報紙アグリジャンプ、または当JAのホームページに掲載しています。

9. 平成30年度下半期の取り組み

◇各種相談会を開催しております

▼年金相談会

年金の仕組みから具体的な手続き、疑問点まで年金の専門家である社会保険労務士を招き、親切・丁寧にわかりやすく相談に応じます。また、最寄りの店舗では、年金に関する照会・調査、受給手続きなどのお手伝いをしております。ぜひご利用ください。

日 時	会 場
12月16日(日)	南部支所、北部支所
1月27日(日)	河内支所、上三川支所

▼休日ローン相談会

新築・リフォームをはじめ、現在ご利用中の住宅ローンのお借換えまで住宅に関する様々な用途にご利用いただけます。管内9カ所で開催いたします。お気軽にご相談ください。

日 時	会 場
1月27日(日)	①中央支所 ②平石支所 ③南部支所 ④北部支所 ⑤豊郷支所 ⑥姿川支所 ⑦河内支所 ⑧南河内支所 ⑨上三川支所

▼法律税務相談日

毎月20日を基準に、弁護士・公認会計士(税理士)による無料相談会を、本所で開催しております。また随時、相続・資産管理の相談もお受けしておりますので、お気軽にご相談ください。

▼相続対策セミナー

税理士による無料セミナーを開催し、相続対策に関する情報提供・アドバイスをいたします。参加申込の上、ぜひご利用ください。

日 時	会 場
2月2日(土)	本 所

◇その他の活動

このほか管内産農畜産物の試食や販売を通じて地産地消への取り組みを進めるとともに、各地域でのイベントを通じ、地域との交流に努めます。

今後も経営の透明性・健全性・信頼性の更なる向上に努め、組合員・利用者の皆さまのご期待に応じてまいりますので、引き続きご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

10. JAうつのみや自己改革の取り組み（平成30年度）

農業者の所得増大・農業生産の拡大に向けた取り組み

（1）マーケットインに基づく生産・販売事業方式への取り組み

- ① 直売所を起点とした少量多品目栽培への取り組みとして「多品目野菜栽培講習会」を開催し、新規栽培品目の導入提案により、魅力ある直売所運営と生産者所得向上に向けた取り組みを行いました。（30年度 参加者47名）
- ② 業務・加工用野菜の生産振興への取り組みとして「露地野菜新規栽培説明会」を開催し、水稲専業農家への複合経営の提案や契約販売による経営の安定化に向けた取り組みを行いました。（30年度 参加者17名）
- ③ 新鮮な農産物の出口確保として、地元量販店へのインショップ事業の強化に取り組み、地産地消の推進と物流面での生産者の労力軽減の支援を行いました。



地元量販店におけるインショップ事業

（2）新たな担い手の育成や担い手のレベルアップ対策

新規就農者や親元就農等の後継者の確保と就農定着の支援に取り組みました。管内3地区で開催した「親元就農支援セミナー」では、各関係機関の就農支援制度や、制度を活用した事例の説明、営農振興・担い手育成積立金の活用を呼びかけました。（30年度 参加者21名）

（3）担い手のニーズに応える個別対応の強化

各種データを踏まえた収量向上支援に取り組みました。29年度は苺を中心とした生産者30名を対象に実施し、反収の向上により販売金額は約2,100万円増加しました。30年度は121名を対象とし、支援をさらに拡大していきます。

（4）生産資材価格の引き下げと低コスト生産技術の確立・普及

- ① 農家のさらなる肥料・農薬コスト低減を目指し、次の取り組みを行いました。
 - ア. 肥料・農薬については、コスト対策品の取り扱いを積極的に進めました。
「一発化成・側条専用065・高度一発55」「エイトアップ」
 - イ. 大型・担い手直送規格 水稲除草剤の取り扱いにより、コスト低減を実現しました。
 - ウ. 園芸資材では、パイプハウス資材 28年度比 約14%の値下げ
ポリ・マルチ資材 28年度比 約4%の値下げ を実現しました。

② 肥料・農薬は「予約価格」「自己取り」「大口利用者奨励」による値引きにより、価格の低減に努めました。

【29年度値引総額】 1億7,738万円

※自己取り値引：肥料 54円/20kg袋・33円/15kg袋、農薬 22円/個

③競合店価格調査に基づく弾力的な価格設定

近隣競合店の価格調査を基に、競合店対策検討会議等を行い、弾力的な価格の設定を行いました。その結果、農薬では約450品目で価格の優位もしくは同等を確認しました。肥料・園芸資材では成分・品質格差により単純比較ができませんが、弾力的な価格の設定を行いました。

※各種値引きを見込み比較しています。

(5)「営農振興・担い手育成積立金」の活用による生産者支援

J A 自己改革の重点取り組み事項である「農業者の所得増大」、「農業生産の拡大」の実現に向け、生産者に直接支援を行っています。この積立金を活用し、意欲ある農業者や新規・親元就農者等への支援を積極的に進めています。

【29年度支援金額】 約2,500万円（43名）

【支援効果(試算)】

作付面積 254アール拡大

農家所得 約6,000万円の増加を見込んでいます。



園芸施設導入支援事業

○実施事業

30年度は上記29年度事業(①・②)に加え、新たに4事業(③～⑥)を追加し、支援を拡大してまいります。

① 親元独立経営支援事業(H29～)

親元就農において「農業次世代人材投資事業(経営開始型)」が活用できず独立経営を開始する場合、生産意欲向上と早期の経営確立及び経営発展を図ることを目的に助成します。

② 園芸施設導入支援事業(H29～)

園芸作物の生産拡大・新規取り組みに係る施設の導入に対し助成します。

③ 簡易パイプハウス事業(H28～)

少量多品目栽培の取り組みに係るパイプハウスの導入に対し助成します。

④ 梨生産力向上支援事業(新規)

J A 梨専門部員で新規植栽・改植による経営拡大を図る場合、梨苗木の導入費に対し助成します。

⑤ 水稻高密度播種栽培事業(新規)

高密度播種栽培の新規取り組みに係る、田植機植付部の部品交換に対し助成します。

⑥ 共同乾燥調製施設導入支援事業(新規)

地域農業の効率化及び生産拡大・経営安定化を目的とした共同乾燥調製施設の導入に対し助成します。

農家や地域住民の意見を事業に反映する取り組み

(1) 役職員による担い手への個別訪問

29年度より役職員による担い手への個別訪問を開始しました。

管内の認定農業者・集落営農組織・法人などから農業経営や地域農業の課題・要望などを直接聞き取り、個別対応の強化とともに担い手の声を事業に強く反映させることが目的です。

今年度は約270軒の担い手を訪問し、農業者の所得増大・農業生産の拡大に向け、いただいた意見を更に反映した事業を展開してまいります。

(2) 地域農業振興検討会での地域担い手との協議

各地区営農経済センターにおいて、担い手を中心に地域の問題点や展望等、意見交換を行い、「地域農業革新戦略」を策定します。各地域に合った農業を振興し、農業者の所得増大・農業生産の拡大に繋げていきます。

地域活性化への貢献（准組合員や地域住民の皆さまとの活動）

(1) JAくらしの活動

組合員や地域住民との新しい関係を築き、将来にわたって安心して暮らせる豊かな地域社会の実現を目的に取り組みを行いました。

①アグリスクール

農業への関心を深めてもらうため、地域親子に定植から収穫までの農業体験や料理教室などの活動を行いました。

(29年度2月末 16回実施 延べ526名参加)

(30年度11月末 15回実施 延べ509名参加)



西部営農経済センター 田植え体験



東部営農経済センター 梨摘果体験

②女性大学

管内女性を対象に健康・料理・趣味に関する講座を実施し、元気な地域づくりと心豊かな仲間づくりのサポートを行いました。

(29年度2月末 受講生35名 6講座)

(30年度11月末 受講生34名 5講座)



女性大学 料理教室

(2) 准組合員向け広報紙の発行

准組合員向け広報紙「アグリうつのみや JOIN」を年2回発行し、JAや農業への理解醸成、JA活動への積極的な参加やJA事業の利用を呼びかけました。

(年2回 4月・12月発行)



「アグリうつのみや JOIN」

(3) 管内市町との包括連携協定等の締結

農業の生産振興や地域の安全・安心の強化など、複数の施策事業において、連携・協力に取り組むことにより、地方創生のさらなる推進を図り、持続的なまちの実現を目指します。

①宇都宮市

(主な取組内容)

- ・引き受け手のいない市内農地の守り手の育成・確保
- ・地域の特色ある農業資源を活用した食農体験学習の推進
- ・学校給食やイベント等を通じた食育・地産地消の推進
- ・地域資源を活かしたグリーンツーリズム事業の強化
- ・野菜集荷場等の災害時の救援物資拠点としての利用
- ・JA職員による見守り活動の実施



宇都宮市との「包括連携協定」の締結

②下野市

- ・高齢者見守りネットワーク事業

③上三川町

- ・上三川町見守りネットワーク事業